

Rakuyomi

利上げ打ち止めの可能性を示唆したFRB

～年内の利下げにFRB議長は否定的だが、市場では9月を想定～

利上げを継続も、打ち止めの可能性を示唆

米国では、5月1日に再度、中堅銀行が経営破綻に至ったものの、FRB(連邦準備制度理事会)は、5月2～3日のFOMC(連邦公開市場委員会)で10会合連続となる利上げを決定し、政策金利(FFレート)の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、5.00～5.25%としました。ただし、声明では、「追加措置が適切」との文言を削除し、今後は、経済・金融の情勢のほか、金融引き締め・累積的な効果や経済・物価に及ぼす影響の遅効性を考慮すると、利上げ打ち止めの可能性を示唆しました。

与信引き締まりの影響は不透明

パウエルFRB議長は会見で、米国経済について、景気後退を回避し、ソフトランディング(軟着陸)する可能性が高く、例えば景気後退に陥る場合でも、緩やかなものにとどまるとの見方を示しました。

また、銀行の状況については、概ね改善したと指摘したものの、過去1年での与信の引き締まりに続き、銀行が相次いで経営破綻に至ったことで、家計と企業への与信環境は一層引き締まったように見受けられるとして、経済活動や雇用、インフレにどの程度影響が及ぶかは不透明だと述べました。

インフレは高水準、労働市場はなお逼迫

インフレ率は、モノの分野においては著しく鈍化しているものの、サービス分野では高止まりしており、全体では目標の2%を大きく上回っています。また、賃金上昇率も、概ね鈍化傾向にはあるものの、タイトな労働需給を反映して高い伸びが続いており、

サービス分野を中心とした高インフレの長期化につながる可能性があります。

こうした環境下、パウエル議長は会見で、インフレ率が依然、高すぎると指摘したほか、インフレ率の低下にはしばらく時間がかかるとして、年内の利下げの可能性はかなり低いと述べました。ただし、5日には市場予想より堅調な内容の雇用統計が発表されたものの、金利先物市場では引き続き、9月にも利下げが行なわれると想定されています。

追加利上げの有無や利下げに転じる時期を巡って、今後は、サービス分野を中心とした物価上昇率のほか、労働需給や賃金上昇率、さらに、銀行による与信の状況なども注目されます。

23年のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

6月	7月	9月	10、11月	12月
13～14	25～26	19～20	10/31～11/1	12～13
(7/5)	(8/16)	(10/11)	(11/22)	(24/1/3)

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:5月2～3日のFOMCの議事要旨の公表は5月24日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

23年3月のFOMC参加者の見通し(中央値)

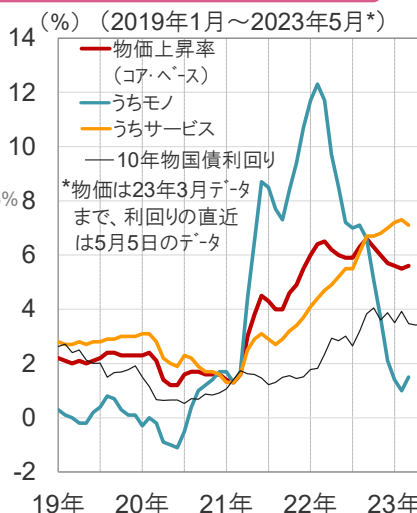
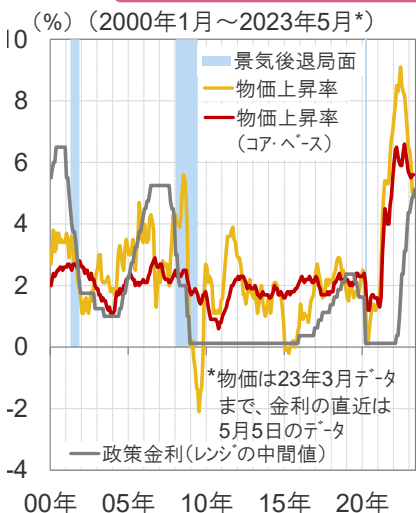
(単位:%)	23年	24年	25年	長期
GDP成長率	0.5→0.4	1.6→1.2	1.8→1.9	1.8→1.8
失業率	4.6→4.5	4.6→4.6	4.5→4.6	4.0→4.0
物価上昇率*	3.5→3.6	2.5→2.6	2.1→2.1	-
政策金利**	5.1→5.1	4.1→4.3	3.1→3.1	2.5→2.5

注:矢印の左側の値は22年12月時点の見通し

*APCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値

出所:FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産)は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会